

規制緩和は国家の私物化 TPPは世界の私物化

二新連載一

モリカケだけじゃない

「お友達」 便宜供与 6連発

鈴木 宣弘

△すずき・のぶひろ
958年、三重県生まれ。1
省農学部卒。農水
から東大農学部卒。
九州大学教授を経て、
東大大学院教
農水専門は農業経済学。
「食の戦争」(文芸春秋)、
「悪夢の食卓」(KADO)
AWAなど著書多数。

規制緩和や自由貿易のキーワードは、最近はやりの「お友達」。すべては政権や政治家の「お友達」を儲けさせるための企てだ。

P(環太平洋連携協定)

の本質なのである。

米国の共和党・ハッチ議員が2年ほどで5億円もの献金を製薬会社などから受け取り、「患者さんが死んだって、自分たちが儲かるルールを世界に広げたい」という製薬会社の思いに応えようと、新薬のデータ保護期間を延長する(ジェネリック医薬品を阻止する)ルールを求めた。

業するしかない。

国内の規制改革も同じ

構図にある。農業の国家戦略特区もそうだが、ま

う。一部メディアと研究者もムラを形成し、国民を欺いて誘導する。

米国は大統領選挙が直



「99%」の声は届かず

分だけ」の儲けたい日本の人たちに一部だけルールを破らせてあげて、儲けられるよう便宜供与する。こういうことを繰り返している。

だから国内の規制緩和というのではなく、世界の先頭を切ってまだまだ暴走を続いている。お友達のための政治、99%の国民のことを考えない政治が、世界の先頭を切ってまだ暴走を続けている。

TPPのような国際ルール変更は世界の私物化だ。国民の99%がおかしいと思っていても、政治は結局、1%の「お友達」の要求を実現する窓口が「規制改革推進会議」である。官邸の人事権の乱用で行政もそれと一体化し、国民の将来が一部の人たちの私腹を肥やすために私物化されていく現状は限度を超えている。

あすから「お友達」へ

の便宜供与の具体例を示していく。(つづく)